

機関番号：12601

研究種目：基礎研究（B）

研究期間：2008～2010

課題番号：20300090

研究課題名（和文）コンテンツ産業における生産性とその規定要因に関する実証的研究

研究課題名（英文）An empirical study of productivity in the content industries

研究代表者

濱野 保樹（HAMANO YASUKI）

東京大学・大学院新領域創成科学研究科・教授

研究者番号：90138157

研究成果の概要（和文）：コンテンツ産業はコスト病の発症を先延ばしさせるため、複製技術で市場を拡大し、ウインドと呼ばれる流通に関する技術革新で、新たな市場を作り出してきた。それらの市場が飽和すると、労働集約的であるため、再びコスト病に陥ってしまうが、アメリカは海外市場拡大で、また日本は制作費抑制で、コスト病発生を先延ばしできた。しかし、日本のコンテンツ産業において生産性の向上ができないとすれば、制作費を抑制できなくなり、コスト病に陥る可能性が高い。

研究成果の概要（英文）：The contents industry expands the market by the reproduction technology to delay the appearance of the cost disease, and has produced a new market with the technological innovation concerning the distribution that is called a window. The United States was an overseas market expansion, and Japan was able to delay the cost disease by the production cost control though it fell into the cost disease because it consolidated labor when those markets were saturated. However, production cost becomes beyond restraint if productivity cannot be improved in the contents industry in Japan, and the possibility of falling into the cost disease is high.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	2,600,000	780,000	3,380,000
2009年度	2,400,000	720,000	3,120,000
2010年度	1,900,000	570,000	2,470,000
年度			
年度			
総計	6,900,000	2,070,000	8,970,000

研究分野：コンテンツ

科研費の分科・細目：図書館情報学・人文社会情報学

キーワード：コスト病、コンテンツ、生産性、モデル化、複製表現

1. 研究開始当初の背景

コンテンツ製作の生産性に関する実証的研究は、アメリカのウィリアム・ボウモルが行った実演芸術に関するコスト病（Cost Disease）の研究があり、追試が数多く行われ、コスト病の存在を認める結果となっているが、映画製作のようにコンテンツといわれ

る複製表現についての研究はこれまで行われることはなかった。

日本のコンテンツの価格は終戦直後、先進諸国に比べて安価であったものが、現在では最も高くなっているため、日本のコンテンツ産業はコスト病にかかっていると理解され、データの入手が困難なこともあって実証的

研究が行われることがなかった。しかしながら、実演の舞台芸術と複製芸術とは異なる特性を持っているため、コスト病が複製表現においても生起するかどうか実証的研究がぜひとも必要である。

さらにコンテンツ産業が常にアメリカの優位が伝えられるが、公的支援なしに維持されてきた日本のコンテンツ産業は、アメリカとは異なる生産性での有意性を有している筈で、その特性を明らかにするためにも、生産性の観点からコンテンツ産業を分析すれば日本のモノ作りの強みにも通ずるところが実証的に明らかにされる筈である。

2. 研究の目的

コンテンツ製作の生産性に関する実証的研究を、コンテンツ産業の中でも経年的に統計データが得られる日米の映画産業について行う。

(1) 複製コンテンツ産業も労働集約的である以上、コスト病は存在するが、映画産業がこれまで持続しているのは、コスト病を回避できているためで、その回避メカニズムが存在している筈で、そのメカニズムと要因を明らかにする。

(2) 複製コンテンツ産業のコスト病回避のメカニズムと要因は日米の違いを明らかにし、日米における映画の産業構造の相違と、コスト病の回避メカニズムを抽出する。

(3) コスト病に至る段階的な要因それぞれが複製型コンテンツに作用する際の影響を実演芸術との比較を通して定量的に分析を行い複製型コンテンツに関するコスト病の新たなフレームワークを整備する。

3. 研究の方法

コスト病分析に必要な下記の統計データの経年的に収集し、ボウモルのコスト病の分析を日米の映画産業にあてはめる。

- (1) 入場料。
- (2) 興行収入。
- (3) 平均製作費。
- (4) 製作費に占める人件費。
- (5) 生産者物価指数。

日本映画産業のデータは社団法人日本映画製作者連盟統計データおよび『映画年鑑』などから抽出した。観客動員数、興行収入、配給収入で邦画と洋画の区別が為されていないデータに関しては邦画と洋画のシェアの比率を適用し計算した。製作費に関しては1971年までは『映画年鑑』に掲載されているが、その後はデータが公開されておらず、各映画製作会社でのヒアリングによるデータ収集も不可能であった。そこで非公開の内

部資料や報告書などから可能な限り収集を試みた。

米国データは下記の資料から収集を行った。

- ・ The Film Daily Year Book of Motion Pictures
- ・ Motion Picture Almanac
- ・ Entertainment Industry Economics
- ・ MPA World Wide Media Research & Analysis

4. 研究成果

(1) 労働集約性

実演芸術は総費用の3分の1から3分の2が人件費であるという事実をもって、ボウモルらは実演芸術が労働集約的であるという前提でコスト病の研究を行っている。

1952年に産業合理化審議会映画産業部会が発表した大手5社直接費における人件費の平均は下記のとおりであった。スタッフ人件費が10.7%で、俳優費29.7%、合計40.4%であり、製作費の61.8%が人件費である。日本の大手映画会社の製作費に占める人件費が、『映画年鑑』に1956年から1962年の4年間だけだが記載されており、製作費に占める人件費の割合は31.0%から69.0%で、ボウモルらの前提値に近い。

ボウモルらの前提に照らしてみると、日本映画も労働集約的産業と考えられる。他産業との比較を検討でも検証できた。

(2) 入場料の上昇と需要の減少

コスト病に罹っていると、主たる収益源である入場料を引き上げて収益を確保する必要がある。その結果として、さらに需要を減少させるという現象がコスト病の症状である。1955年から1970年までは入場料が上昇しても配給収入は減少するという結果が得られた。試算した興行収入と入場料の相関を求めると、1955年から1970年までは、0.08と低い相関しか得られず、有意でなかった。一方、1955年から1999年までは0.69と、配給収入の相関分析よりも高い正の相関を示した($P<0.001$)。1971年から1999年については、0.43と有意な正の相関が得られた($P<0.005$)。

入場料の「価格が上昇すると需要が減少する」という現象が現れているかどうかを検証するために、配給収入、興行収入、入場者数の3つの変数と入場料との相関関係を調べた。1955年から1970年に限定した場合、入場料の上昇により需要が減少する分析結果が得られた。しかし、1955年から1970年の間にはテレビ放送の開始という映画の需要を減少させる新たな要因があり、入場料の

上昇が直ちに需要を減少させたかどうかの相関関係については、これまでの分析だけでは断言できない。

また、1955年から分析期間を1999年にまで拡大すると、入場者数の減少は緩やかに続いているものの、入場料の上昇にともなって配給収入と興行収入も増加に転じているので、1970年代の初めに映画産業は収益構造に何らかの変化が生じたものと考えられる。

(3) 制作費の増加率と物価指数の比較

映画の製作費の方が消費者物価指数や企業物価指数よりも伸び率が大きく、企業物価指数においてより顕著である。1961年まではほぼ均衡しているが、1961年を境にして製作費の伸び率が大きく上昇している。因みに1961年はテレビ受像器の世帯普及率が44.8%と、ほぼ半数の家庭でテレビ番組が視聴できるようになった年である。以上の結果から、1955年から1970年の間で製作費の増加率が物価の増加率より上回ったことが確認できた。

(4) 実演芸術との相違

コンテンツ産業は企画の立案の時点から二次的な市場を考慮して収益計画を立てるといった側面があり、ボウモルらが研究した実演芸術とは収益源の範囲が異なる。映画はその制作に要する時間の長さや莫大な製作費から劇場興行収入のみでリクープできるものは少なく、二次利用は必須であるために様々なスキームが存在する。映画産業が比較的データが整備されているとは言え、一つの作品に関する全ての二次利用状況のデータを個別に収集することは不可能である。そこで本研究では研究対象である米国映画産業における二次利用として一般的な国内外のテレビ放送網・無料ケーブルテレビ・ペイテレビに対する放映権収入と家庭用ビデオによる収入を劇場興行収入に加えて研究を行った。

5つの期間の分析から米国ではフィンシールールとペイチャンネル・ビデオレコーダーの普及による二次利用市場の拡大によって平均入場料の上昇を避けるというコスト病回避のメカニズムが働いていると考えられる結果となった。

しかし特定国家における産業の経済状態は国全体の景気などにも左右されるため、米国のみでの分析では映画産業全体のコスト病に関する評価としては不十分である。そのため本章での結果を、政府による援助に頼らず自立再生産を可能としてきた日本との比較によってより詳細に比較検証を行う必要が

ある。

一本あたりの平均制作費と物価指数の時系列変化を見ると、平均制作費は物価と同程度に推移している。したがって、制作費が累積的に相対上昇するコスト病モデルとは異なることを示している。この最大の要因として人件費の抑制が考えられる。制作費の上昇を人件費の抑制で回避している可能性が指摘でき、それが事実であれば、制作に携わる人々の経済的困窮が産業の衰退に発展することが予想される。そのことは、アニメーターの大規模調査で間接的に実証できた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

- ① 田中康之、コンテンツビジネスに関わる契約の創造的選択肢が戦略的な提携に及ぼす影響、日本知財学会誌、査読有、第7巻第2号、2010年11月、26-34頁
- ② 浜野保樹、日本のコンテンツ産業の今後と、映画産業に求められる将来ビジョン、キネ旬総研白書 映画ビジネスデータブック 2009-2010年度、査読無、2009年、174-179頁

[学会発表] (計5件)

- ① Mariko Koizumi, How do Japanese Performing Arts Remain Active without Big Financial Support? The Case of Noh, The 11th International Conference on Arts and Cultural Management, July 15, 2011, Antwerp, Belgium.
- ② 小泉真理子、日本の伝統舞台芸術の労働集約性と経済的自立に関する研究：能を事例として、日本アートマネジメント学会、2010年11月28日、名古屋芸術大学。
- ③ 田中康之、コンテンツビジネスにおける交渉による経済波及効果の研究、日本交渉説得学会、慶応義塾大学三田キャンパス、2010年11月27日
- ④ 田中康之、コンテンツの資産評価手法の研究、日本知財学会、東京工業大学大岡山キャンパス、2010年6月19日
- ⑤ Mariko Uchida, Self-sustaining Possibility in the Cultural Business through Multi-use Strategy: Understanding the Japanese Models, 15th International Conference of the Association for Cultural Economics International, June 3, 2008, Boston.

[図書] (計7件)

- ① 浜野保樹、講談社、大系黒澤明別巻、2010、383
- ② 浜野保樹、講談社、大系黒澤明第4巻、2010、863
- ③ 浜野保樹、講談社、大系黒澤明第3巻、2010、751
- ④ 浜野保樹、講談社、大系黒澤明第2巻、2009、727
- ⑤ 浜野保樹、講談社、大系黒澤明第1巻、2009、723
- ⑥ 菅谷実、内田真理子、他、丸善、映像コンテンツ産業とフィルム政策、2008年、207-227
- ⑦ Xavier Greffe, Mariko Uchida, et.al, Dalloz, “Culture Web,” 2008, 467-476.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

濱野 保樹 (HAMANO YASUKI)
東京大学・大学院新領域創成科学研究科・教授
研究者番号：90138157

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

小泉 (内田) 真理子 (KOIZUMI MARIKO)
京都精華大学・マンガ学部・専任講師
研究者番号：60468527

(4) 研究協力者

田中 康之 (TANAKA YASUYUKI)
株式会社東京放送・
編成局コンテンツ&ライツセンターメディア
ライツ推進・担当部長